

# 第15期報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）  
定時株主総会 毎年6月下旬  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 ブラネットブース(みずほ銀行内の店舗)  みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告掲載新聞 日本経済新聞

### ■ 株主様のご住所・お名前等に関する文字についてのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

## 株式会社アイロムホールディングス

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-14-37 富士見イースト  
<http://www.irom-hd.co.jp>



I'ROM  
HOLDINGS

Quality of Healthy Life

## 株式会社アイロムホールディングス

証券コード：2372

# 生活者のQOHL向上のために、 次代の「統合医療」発展に貢献します。

健康の維持・疾病の予防・疾病の治療を、あらゆるレベルで一体化し、個人の体質や生活スタイル、取り巻く環境に適合した、医療の包括的な考え方を、アイロムグループは「統合医療」と定義します。

## 〇ビジョン

アイロムグループは、生活者の視点に立って医薬品、医療・健康サービスを「統合ヘルスケア」で捉え開発支援・販売、人材育成、情報提供を通じたQOHL実現を目指します。



## 株主の皆様へ

謹啓 平素はひとかたならぬご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、第15回定時株主総会後の取締役会において、代表取締役社長に就任いたしましたので謹んでご報告いたします。

当社は平成9年、新薬を少しでも早く世の中へ届けるため、臨床試験（治験）実施医療機関の支援を行うSMOの事業モデルをどこよりも早く構築するべく創業いたしました。以来、臨床試験の分野に加え、クリニックモールの開設・運営等を行うメディカルサポート事業および薬局・薬店の運営を行う医薬品等の販売事業を展開し、ヘルスケアの分野における総

合的なサービスを展開しております。今後は、収益基盤であるSMO事業におきましては、国内に加え海外における高度専門医療機関および企業との提携等、新たな市場開拓を見据えた体制の構築を進め、一層の強化を図るとともに、各事業間の相乗効果を活用し、企業価値の増大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご高配を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

謹白

代表取締役社長 森 豊隆

## 平成24年3月期の業績

### 〇厳しい事業環境下において、主力のSMO事業に注力する体制を構築いたしました

当連結会計年度において、当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、医療費抑制政策などに伴い国内市場環境の厳しさが増しており、また海外市場におきましても国際的な提携戦略の活性化などにより競争が激化しております。

SMO（治験施設支援機関）業界におきましても、製薬業界の動向の影響を受け、これまで以上に治験の効率化・迅速化など顧客の積極的な新薬開発ニーズに応えることがますます求められてきております。

こうした状況にあって当社グループは、平成23年11月30日に医薬品等の製造販売事業を行っていた子会社のアイロム製薬㈱の全株式を譲渡するなど、一層SMO事業に注力する体制を整えております。

一方、財務面では当社グループにおける貸付金に関する回収可能性について慎重に検討した結果、貸倒引当金繰入額を計上しております。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は11,018百万円（前期比21.2%減）、営業損失は432百万円（前期は営業利益340百万円）、経常損失は1,697百万円（前期は経

常利益233百万円）、当期純損失は364百万円（前期は当期純利益226百万円）となりました。

## 次期の事業展開

### 〇SMO事業ではアジア・オセアニアで一番に選択される企業を目指します

SMO事業では、アジア・オセアニア戦略、人材育成・交流戦略、事業領域拡大戦略を推し進めてまいります。まず、国際化が進む業界および市場の動向に対応するため、オセアニア地区で事業展開を行うことといたしました。オーストラリアに本社を置くLinear Clinical Research Limitedと業務提携をし、海外研修として当社グループのCRCを現地へ派遣しております。従来は、独自のCRC育成プログラムを実施し、国内で品質の高いサービスを提供してまいりましたが、今後は、国内市場に加え海外市場でも活躍の場を拡大するために人材育成を強化してまいります。また、業務提携を通じて国際共同治験に関する情報収集および協力体制を構築することで、国際標準への対応強化を図ることができ、事業領域の拡大へつながると考えております。

アジア・オセアニア地域では、日本と時差の少ない点を最大限に活かしたスピードある情報交換を強みとし、SMO事業として今までに培った経験と国際標準に高めた高品質のサ

**用語解説** SMO Site Management Organizationの略で、一般的に治験施設支援機関と言われ、治験を実施する医療機関と提携し、治験を実施するための院内体制整備および治験実務を支援する組織です。

ービスを提供することで、海外における治験において当社グループのSMO事業が真っ先に選ばれる体制および仕組みを構築してまいります。

※P. 10「アイロムグループSMO事業の戦略」も併せてご覧ください。

### ○医薬品等の販売事業ではお客様への利便性を追求します

医薬品等の販売事業におきましては、ドラッグストアでは、従来通り利益率の高い商品の取り扱いに注力し、また、健康に関するアドバイス、クリニックのご紹介等を可能とする営業要員の更なる教育を図ります。さらに、定期的な受注、割引、配達等の充実したサービスをご提供するロイヤルカスタマー（お得意様）を発掘し、顧客の利便性の向上と共に一人当たりの購入額が増加するような環境を整え、収益の拡大を目指します。

調剤薬局では、お薬手帳の利便性および意義をお伝えしたり、過去の服薬の状況を把握して薬を処方するなど、患者様に安心、安全をご提供してまいりました。また、メディカルサポート事業で運営するクリニックモールへ出店している場合は、複数の診療科を受診している患者様に対して、重複した薬の処方を受けたり、複数の薬の飲み合わせについてアドバイスが可能となります。患者様の立場になり、必要と思われる情報提供を積極的に進め、患者様から選ばれる調剤薬局となることで、医薬品等の販売事業における収益拡大につなげてまいります。

### ○メディカルサポート事業では事業間のシナジーを創出します

メディカルサポート事業におきましては、不採算のクリニックモールから撤退したことからクリニックモールの稼働率はほぼ100%を維持しており、収益は引き続き改善傾向となっております。また、メディカルサポート事業のクリニックモールにおける強みは、「都市部」「駅近」「オフィスビル」を満たす物件に進出している点であり、その強みを活かし、周辺住民、オフィスワーカー、通勤通学者などを取り込むことが可能となっております。多くの利用者を対象にできる環

境は、クリニックモールに入居する医療機関にとって利点となり、その利点が、当社グループのSMO事業を通じて治験を実施いただいているクリニックモール内の医療機関においては、経営面の支援に結び付くと共に当社グループのSMO事業の売上として大きく寄与している事例があります。今後も、従来の診療活動に加え治験実施施設としても稼働いただくことで、医療機関および当社グループのSMO事業の双方に効果をもたらす環境作りを進めていく考えです。

また、クリニックモールの近隣に開設されている調剤薬局は、患者様にとって利便性が高いと考えられます。よって、メディカルサポート事業が運営するクリニックモールに当社グループの調剤薬局が入居することで、集客向上を図ることができるため、医薬品等の販売事業と連携したクリニックモール展開も進めていく考えです。

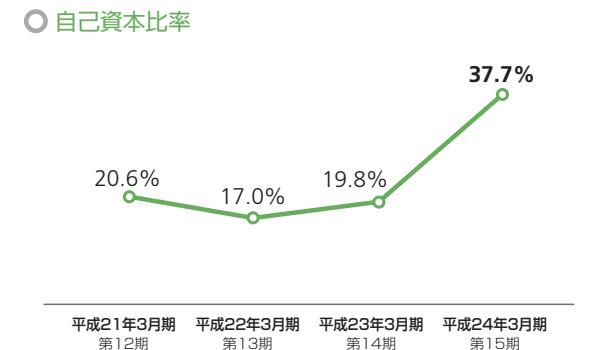
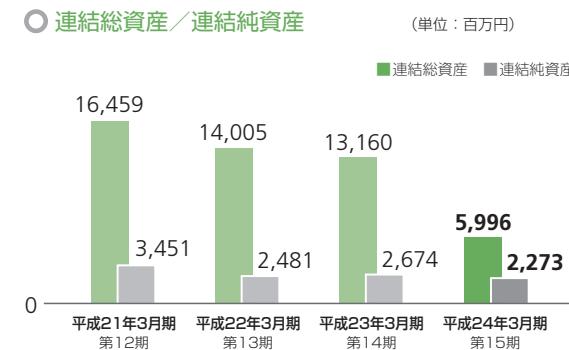
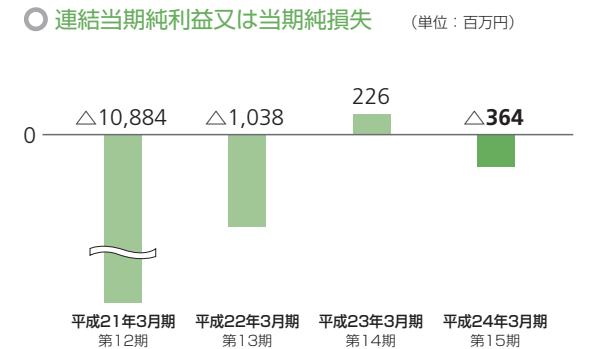
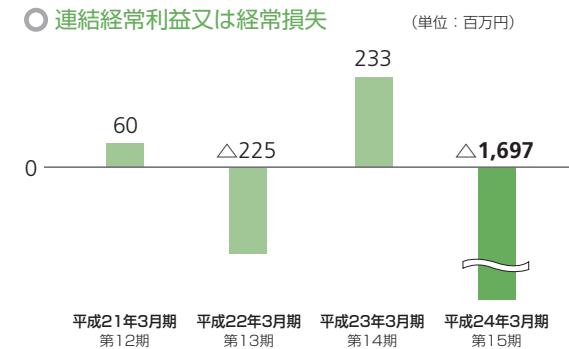
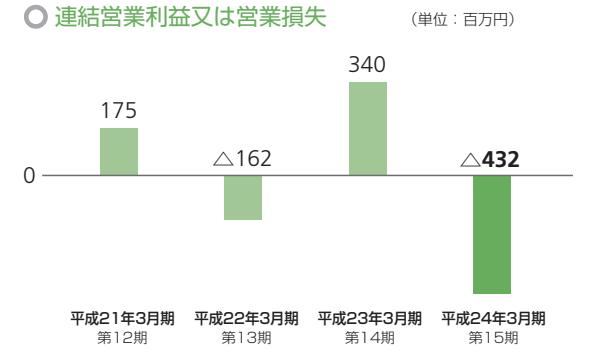
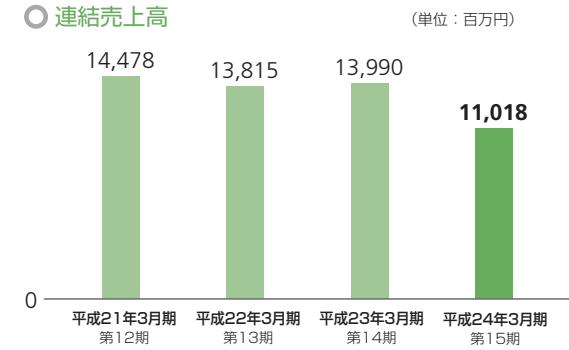
### 次期の業績見通し

経済環境や事業環境の著しい変動に対応するため、経営資源の最適配分を目指し、事業ポートフォリオの見直しを実施した結果、医薬品等の製造販売事業を担っておりましたアイロム製薬(株)および化粧品等の臨床試験の支援事業を担っておりました(株)ビューティアンドヘルスリサーチならびにデザイン部門を担っておりました(株)アイロムエーアイについて当社が保有する全株式を譲渡したため、これらの会社は連結子会社からはずれました。

以上のことから、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高8,150百万円（前期比26.0%減）、営業利益110百万円（前期は営業損失432百万円）、経常利益70百万円（前期は経常損失1,697百万円）、当期純利益20百万円（前期は当期純損失364百万円）を見込んでおります。

なお、財務体質を改善し、今後の事業展開に備え経営基盤を強化するために、配当を見送らせていただいておりますが、早期復配を念頭に、グループ全体における収益力の更なる向上を目指してまいります。

## 財務ハイライト



**用語解説** CRC Clinical Research Coordinatorの略で、治験コーディネーターともいわれ、治験実施医療機関において治験が適正かつ円滑に実施できるよう支援する専門スタッフ。治験責任医師または治験分担医師の指示のもとで、医学的判断を伴わない治験業務をサポートします。

(注) 金融商品取引法上、過年度決算を訂正した不適切な会計処理について、過年度損益修正損23百万円および当該訂正に伴う法人税等の追加納付見込額275百万円を、第13期に一括計上しております。

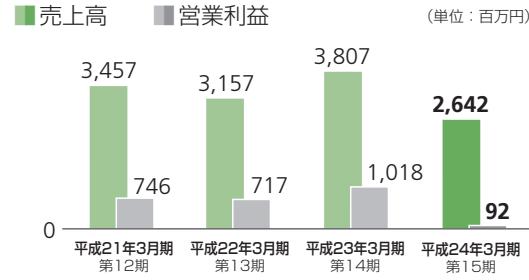
# 事業概況



売上高比率  
24.0%

## SMO事業 医薬品等の臨床試験の実施に係る支援

売上高 2,642 百万円 | 営業利益 92 百万円



- 減収減益
- 大型案件の受託時期のずれによる収益減 (平成25年3月期に受託し収益に寄与する見込み)



売上高比率  
4.6%

## メディカルサポート事業 クリニックモールの開設・運営

売上高 506 百万円 | 営業損失 89 百万円



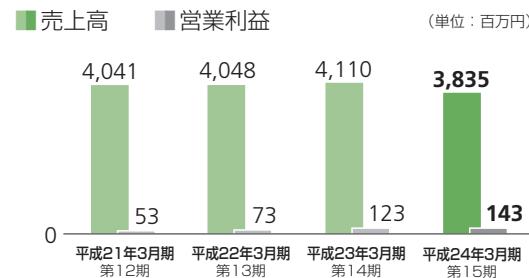
- 減収赤字幅縮小
- 不採算モールからの撤退による売上減
- クリニックモール全体の稼働率が上昇し収益力改善



売上高比率  
34.8%

## 医薬品等の販売事業 調剤薬局やドラッグストアにおける医薬品や健康食品の販売

売上高 3,835 百万円 | 営業利益 143 百万円



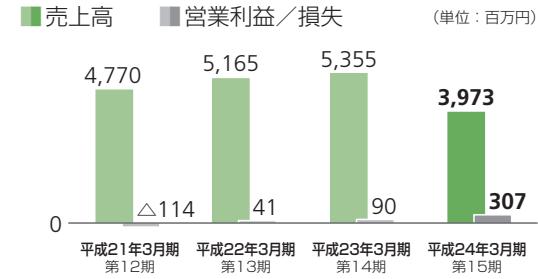
- 減収増益
- 不採算店舗の閉鎖に伴う店舗数の減少により売上減
- 販売費及び一般管理費を見直し、店舗の運営効率を改善



売上高比率  
36.1%

## 医薬品等の製造販売事業 医療用医薬品の製造・販売・受託製造 ウォーターサプリメント事業

売上高 3,973 百万円 | 営業利益 307 百万円



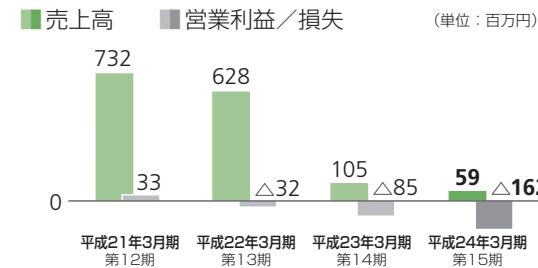
- 平成23年11月30日付にて、当社が保有していた医薬品等の製造販売事業を担うアイロム製薬(株)の全株式を譲渡



売上高比率  
0.5%

## その他の事業

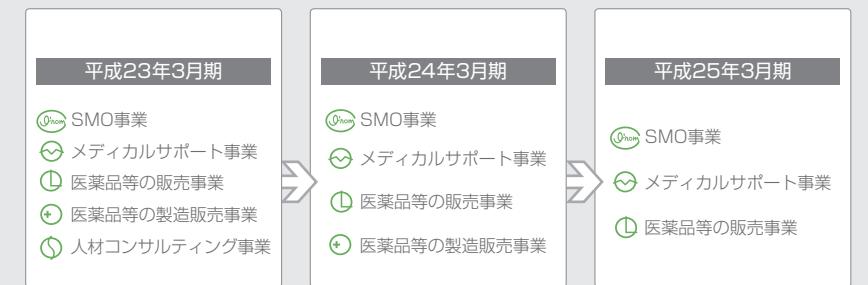
売上高 59 百万円 | 営業損失 162 百万円



- 平成23年12月27日付にて、当社の子会社が保有していたその他事業を担う(株)ビューティアンドヘルスリサーチの全株式を譲渡

### 事業セグメント変更について

当社グループの収益基盤であるSMO事業に経営資源を傾注するため事業ポートフォリオを見直した結果、事業セグメントを3つに絞りました。平成25年3月期は3つの事業でシナジー効果を創出し、SMO事業を中心とした高収益体制の構築を進めます。



# 連結財務諸表(要約)

## ○ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年3月31日現在 第14期		平成24年3月31日現在 第15期	
	平成23年3月31日現在 第14期	平成24年3月31日現在 第15期	平成23年3月31日現在 第14期	平成24年3月31日現在 第15期
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
流動資産	6,834	2,522	流動負債	8,889
現金及び預金	698	803	支払手形及び買掛金	1,726
受取手形及び売掛金	2,753	591	短期借入金	5,268
その他	3,417	1,129	前受金	525
貸倒引当金	△ 34	△ 2	預り金	406
固定資産	6,325	3,473	その他	961
有形固定資産	4,903	2,641	固定負債	1,595
建物及び構築物	2,517	1,509	負債合計	10,485
土地	1,968	1,094	<b>純資産の部</b>	
その他	417	37	株主資本	2,622
無形固定資産	49	72	資本金	6,286
投資その他の資産	1,372	758	資本剰余金	7,577
投資有価証券	135	5	利益剰余金	△ 11,241
長期貸付金	5,623	4,327	その他の包括利益累計額	△ 14
差入保証金	915	693	新株予約権	20
その他	863	448	少数株主持分	-
貸倒引当金	△ 6,166	△ 4,715	純資産合計	2,674
資産合計	13,160	5,996	負債純資産合計	13,160

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ○ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで 第14期		平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで 第15期	
	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで 第14期	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで 第15期	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで 第14期	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで 第15期
売上高	13,990	11,018	売上原価	8,389
売上総利益	3,858	2,628	売上総利益	3,858
販売費及び一般管理費	3,518	3,061	販売費及び一般管理費	3,518
営業利益または営業損失(△)	340	△ 432	営業利益または営業損失(△)	340
営業外収益	79	400	営業外収益	79
営業外費用	185	1,666	営業外費用	185
経常利益または経常損失(△)	233	△ 1,697	経常利益または経常損失(△)	233
特別利益	713	2,159	特別利益	713
特別損失	839	598	特別損失	839
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	107	△ 137	税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	107
法人税、住民税及び事業税	241	20	法人税、住民税及び事業税	241
法人税等の更正、決定等による納付税額または還付税額	△ 89	-	法人税等の更正、決定等による納付税額または還付税額	△ 89
過年度法人税等戻入額	△ 275	-	過年度法人税等戻入額	△ 275
法人税等調整額	15	194	法人税等調整額	15
少数株主損益調整前当期純利益または 少数株主損益調整前当期純損失(△)	215	△ 353	少数株主損益調整前当期純利益または 少数株主損益調整前当期純損失(△)	215
少数株主利益または少数株主損失(△)	△ 10	11	少数株主利益または少数株主損失(△)	△ 10
当期純利益または当期純損失(△)	226	△ 364	当期純利益または当期純損失(△)	226

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで 第14期		平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで 第15期	
	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで 第14期	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで 第15期	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで 第14期	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで 第15期
営業活動によるキャッシュ・フロー	720	△ 101	営業活動によるキャッシュ・フロー	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	2,525	投資活動によるキャッシュ・フロー	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 852	△ 2,303	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 15	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 92	105	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 92
現金及び現金同等物の期首残高	790	698	現金及び現金同等物の期首残高	790
現金及び現金同等物の期末残高	698	803	現金及び現金同等物の期末残高	698

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払255百万円等により、101百万円の支出(前期は720百万円の取得)となりました。

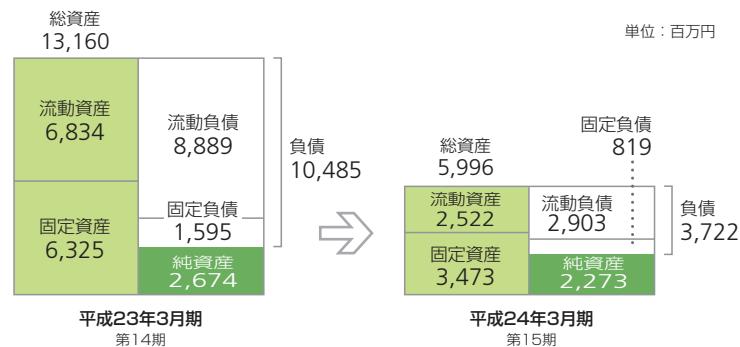
投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式売却による収入2,989百万円等により、2,525百万円の取得(前期は40百万円の取得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済2,303百万円等により、2,303百万円の支出(前期は852百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期首残高よりも105百万円増加し、803百万円となりました。

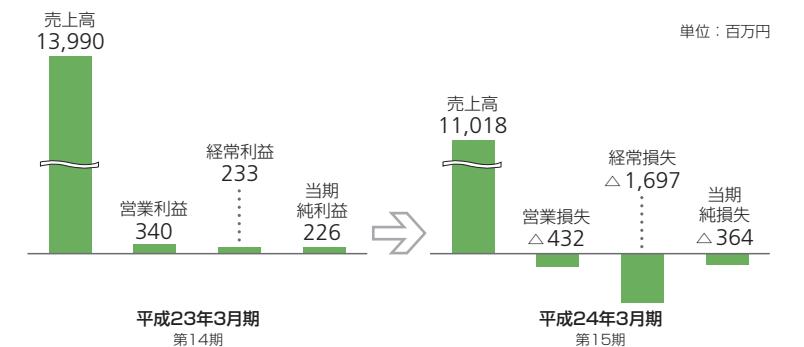
### 財務から見るポイント(連結)

- アイロム製薬(株)譲渡による有利子負債の大幅削減
- 財務体質の改善



### 業績から見るポイント(連結)

- SMO事業において大型案件の受託時期がずれたことに加えアイロム製薬(株)譲渡により収益減
- 貸付先の状況の変化に伴う貸倒引当金の計上により経常損失を計上



# 会社の状況

## ○ 会社概要 (平成24年3月31日現在)

会社名 株式会社アイロムホールディングス  
 設立年月日 1997年(平成9年)4月9日  
 資本金 6,286百万円  
 本社所在地 〒102-0071  
 東京都千代田区富士見2-14-37  
 富士見イースト  
 連結従業員数 331人  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
 会計監査人 あらた監査法人  
 連結子会社 株式会社アイロム  
 株式会社アイロムロハス  
 株式会社アイロムメディック  
 (他7社)

## ○ 経営体制 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長 森 豊隆  
 取締役 渡辺 潔  
 取締役 長谷美昌子  
 取締役 犬飼 広明  
 取締役(非常勤) 北浦 昭博  
 取締役(非常勤) 原 寿哉  
 取締役(非常勤) 見波 徹  
 取締役(非常勤) 角台 利和  
 監査役 佐々木秀次  
 監査役(非常勤) 尾田 友志  
 監査役(非常勤) 森住 恵二

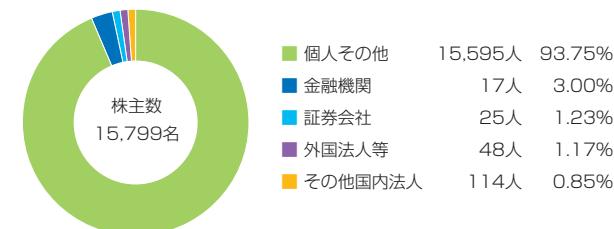
## ○ 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 3,728,168株  
 発行済株式の総数 935,142株  
 株主数 15,799名

## ○ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
森 豊隆	475,425	50.83
森 利恵	82,500	8.82
小林 令明	13,481	1.44
森 龍介	7,500	0.80
アイロム従業員持株会	4,629	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	3,495	0.37
山端 繁	3,300	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	3,254	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,016	0.32
石田 祐雄	3,000	0.32
日本ヨーガ禅道院	3,000	0.32

## ○ 所有者別株式分布 ※比率は、各株主が所有する株式数の割合です。



## Focus

## アイロムグループSMO事業の戦略

# 日本を中心に時差±2時間以内のアジア・オセアニア地域をターゲット



日本における既存体制を軸に、時差±2時間以内のアジア・オセアニア地域で事業展開し、更なる臨床試験の獲得を目指します。

### ① 欧米発信のアジア・オセアニアにおける臨床試験の獲得

近年、欧米発信グローバル臨床試験のアジアン・スタディーは、コストや承認等の観点から参入障壁の高い日本よりも、その他アジア各国での試験が優先される傾向となっております。よって、事前に当社グループのSMO事業がアジア各国に進出することで、アジアン・スタディーを獲得できる可能性があります。

### ② 欧米発信の日本における臨床試験の獲得

参入障壁は高いものの、世界で2番目に大きい薬剤消費市場である日本は、欧米の製薬会社にとって重要な市場です。本戦略は、アジア・オセアニアにて情報網を張り巡らせる事により、その他アジアの国を経て日本に入ってくるグローバル臨床試験をより早い段階で獲得できる可能性があります。

### ③ 日本発信のグローバル臨床試験の獲得

日本は新薬の販売に至るまでのコストが高い為、日本の製薬会社も早い段階で海外で臨床試験を実施する傾向となっております。本戦略はSMO競合他社より先に、アジアで体制を構築する事により、日本発信アジアン・スタディーの獲得を図ることができる可能性があります。

※ SMO事業の事業展開につきましては、P. 2「次期の事業展開」も併せてご覧ください。